



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 小林製薬株式会社

上場取引所 東証・大証一部

コード番号 4967

URL <http://www.kobayashi.co.jp>

代表者 代表取締役社長 小林 豊

問合せ先責任者 取締役 グループ統括本社本部長 山根 聡

TEL (06)6222-0084

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 17 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨て、%表示は対前年中間期増減率

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	130,470	△0.2	9,144	0.1	7,944	△0.8	4,668	△4.4
18 年 9 月中間期	130,721	4.5	9,133	5.4	8,006	0.4	4,881	37.2
19 年 3 月期	257,022	-	18,029	-	15,012	-	8,297	-

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	112 90	112 77
18 年 9 月中間期	118 16	117 98
19 年 3 月期	200 77	200 47

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 82 百万円 18 年 9 月中間期 107 百万円 19 年 3 月期 187 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	171,048	80,013	45.0	1,862 33
18 年 9 月中間期	166,269	73,480	42.4	1,705 79
19 年 3 月期	164,555	77,236	45.2	1,799 87

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 77,020 百万円 18 年 9 月中間期 70,509 百万円 19 年 3 月期 74,429 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	2,452	△2,415	△4,554	14,633
18 年 9 月中間期	1,723	999	△3,911	23,235
19 年 3 月期	8,833	△11,803	△2,433	19,090

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			
	(基準日)	中間期末	期末	年間
		円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	50 00	50 00	
20 年 3 月期	27 00	—		54 00
20 年 3 月期 (予想)	—	27 00		

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	229,000	△10.9	18,500	2.6	16,000	6.6	8,750	5.5	211	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 0 社 除外 0 社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 19年9月中間期 42,525,000株 18年9月中間期 42,525,000株 19年3月期 42,525,000株
 ② 期末自己株式数
 19年9月中間期 1,167,956株 18年9月中間期 1,189,993株 19年3月期 1,172,506株
 (注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て、%表示は対前年中間期増減率

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	54,509	6.1	9,216	6.3	8,417	5.2	4,835	25.0
18年9月中間期	51,370	6.7	8,671	7.6	7,997	5.7	3,868	13.7
19年3月期	100,588	-	15,570	-	13,655	-	6,662	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	116 92	116 79
18年9月中間期	93 63	93 49
19年3月期	161 19	160 95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	113,390	71,128	62.7	1,719 28
18年9月中間期	105,259	65,826	62.5	1,592 36
19年3月期	112,079	68,571	61.2	1,658 15

(参考) 自己資本 19年9月中間期 71,107百万円 18年9月中間期 65,826百万円 19年3月期 68,571百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	106,000	5.4	16,000	2.8	14,000	2.5	8,500	27.6	205 52	

※上記の連結業績及び個別業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5～7 ページを参照して下さい。また、上記連結業績予想及び個別業績予想につきましては、平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 14 日開示）における業績予想から修正を行っております。

1. 経営成績

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績全般の概況

	前中間連結会計期間 (平成18年9月期)		当中間連結会計期間 (平成19年9月期)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	130,721	100.0	130,470	100.0	△250	△0.2
営業利益	9,133	7.0	9,144	7.0	10	0.1
経常利益	8,006	6.1	7,944	6.1	△62	△0.8
中間純利益	4,881	3.7	4,668	3.6	△212	△4.4

当中間連結会計期間の我が国経済は、引き続き企業収益の改善や底堅い個人消費に牽引され、回復基調で推移してきましたが、米国景気の減速や原油価格高騰の長期化など依然として先行き不透明な状況が続いております。

そうした状況の中で当社グループは経営理念である「創造と革新」の精神をフルに発揮し、新市場を創造する製品やサービスの提供により顧客の潜在ニーズを開拓し、また既存の参入市場に対しても新たな付加価値を付けた製品やサービスの提供により市場の活性化に努めてまいりました。また、米国子会社の株式を平成18年11月に譲渡したことなどから、売上高は130,470百万円と前中間連結会計期間と比べ250百万円(△0.2%)の減収となりました。

一方利益においては、ブランド育成に努めるため積極的にマーケティング投資を実施しましたが、徹底した製造原価低減によるコスト削減や販促費の見直しなどを実施したことから、営業利益は9,144百万円と前中間連結会計期間と比べ10百万円(0.1%)の増益となりました。

経常利益は7,944百万円と前中間連結会計期間と比べ62百万円(△0.8%)の減益となり、中間純利益は4,668百万円と前中間連結会計期間と比べ212百万円(△4.4%)の減益となりました。

(2) 当中間連結会計期間のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

当事業では今春、新市場の創造と既存市場の拡大に努めた薬用シミケア剤「ケシミンペン」やおりのシート「サラサーティさらりえ」などを発売しました。また、「ブルーレット」「消臭元」など主力芳香消臭剤に加え、おなかの脂肪の分解・燃焼を促す内服薬「ナイシトール85」、女性保健薬「命の母A」ならびに歯槽膿漏予防歯みがき「生葉」などの既存ブランドの育成に努めた結果、売上高は53,495百万円と前中間連結会計期間に比べ3,994百万円(8.1%)の増収となりました。

利益においては、売上伸長に加え、徹底した製造原価低減によるコスト削減などを実施したことから、営業利益は9,326百万円と前中間連結会計期間に比べ887百万円(10.5%)の増益となりました。

なお、平成18年11月に株式取得しましたカイロメーカーのヒートマックス社は当連結会計年度より年間の連結対象となっております。

(売上高の内訳)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	9,760	19.7	11,073	20.7	1,312	13.5
口腔衛生品	6,096	12.3	6,288	11.8	193	3.2
衛生雑貨品	6,914	14.0	7,400	13.8	486	7.0
芳香・消臭剤	16,449	33.2	16,970	31.7	521	3.2
家庭雑貨品	2,258	4.6	2,251	4.2	△7	△0.3
食品	5,376	10.9	5,969	11.2	593	11.0
カイロ	2,647	5.3	3,541	6.6	894	33.8
合計	49,500	100.0	53,495	100.0	3,994	8.1

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間連結会計期間では計 15,522 百万円、当中間連結会計期間では計 17,068 百万円となっております。

家庭用品卸事業

当事業では、注力カテゴリーであるコンタクトケア関連商材は市場環境が厳しく苦戦しましたが、生活改善薬などの漢方・生薬商材や虫除け、殺虫剤などの夏物商材が好調に推移したことなどから、売上高は 88,261 百万円と前中間連結会計期間に比べ 2,242 百万円 (2.6%) の増収となりました。

利益においては、価格競争激化による販売価格の低下などにより、営業利益は 12 百万円と前中間連結会計期間に比べ 185 百万円の減益となりました。

(売上高の内訳)

		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品	製品	6,912	8.0	8,068	9.1	1,156	16.7
	商品	32,041	37.3	32,957	37.3	916	2.9
雑貨及び食品	製品	10,307	12.0	11,264	12.8	957	9.3
	商品	36,758	42.7	35,970	40.8	△788	△2.1
合計		86,019	100.0	88,261	100.0	2,242	2.6

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間連結会計期間では計 0 百万円、当中間連結会計期間では計 234 百万円となっております。

医療関連事業

当事業では、小林メディカルカンパニーにおいて注力している電気メスなどの手術室関連や市場の拡大が見込まれる整形外科領域で、売上が順調に推移しました。また平成 18 年 11 月に株式取得しました人工呼吸器メーカーのイーベント社が連結対象となりましたが、在宅医療ビジネスのシールドヘルスケアセンター 3 社の全株式を譲渡したことから、売上高は 5,064 百万円と前中間連結会計期間に比べ 3,640 百万円 (△41.8%) の減収となりました。

利益においては、イーベント社の事業成長のため積極的に投資していることなどから、営業損失は 316 百万円と前中間連結会計期間に比べ 634 百万円の減益となりました。

また、関連会社である㈱メディコンの持分法による投資利益は 78 百万円 (前中間連結会計期間 115 百万円) となりました。

(売上高の内訳)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
小林メディカルカンパニー	3,809	43.8	4,085	80.7	275	7.2
シールドヘルスケアセンター 3 社	4,362	50.1	—	—	△4,362	—
イーベント社	—	—	471	9.3	471	—
その他	532	6.1	507	10.0	△25	△4.8
合計	8,705	100.0	5,064	100.0	△3,640	△41.8

その他事業

上記の 3 事業をサポートする当事業(運送業、販売促進・市場調査など)では、各社が独立採算で経営をしているものの、主要 3 事業への利益貢献もその目的としており、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。また、青い鳥物流㈱を平成 19 年 1 月に青い鳥物流㈱と小林製薬物流㈱に分割し、平成 19 年 4 月に青い鳥物流㈱は㈱コバショウと合併しました。

その結果、売上高は 4,066 百万円と前中間連結会計期間に比べ 2,581 百万円 (△38.8%) の減収、営業利益は 189 百万円と前中間連結会計期間に比べ 22 百万円 (13.2%) の増益となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前中間連結会計期間では計 4,628 百万円、当中間連結会計期間では計 3,114 百万円となっております。

(3) 当連結会計年度の見通し

	前連結会計年度 (平成19年3月期)		当連結会計年度 (平成20年3月期)		増 減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	257,022	100.0	229,000	100.0	△28,022	△10.9
営業利益	18,029	7.0	18,500	8.1	471	2.6
経常利益	15,012	5.8	16,000	7.0	988	6.6
当期純利益	8,297	3.2	8,750	3.8	453	5.5
1株当たり当期純利益(円)	200.77		211.57		10.8	5.4

我が国の経済は、米国経済の減速懸念など不透明感を内包しながらも、企業収益の改善、個人消費の底堅い推移に支えられた景気回復が予想されます。

このような状況にあつて、各事業が参入領域でNo.1となる競争力を強化するためには、土台となる既存事業や既存ブランドをより強固にするための戦略と、より業容を拡大し、成長を促すための戦略を同時に遂行することが必要となります。

なお、平成20年1月の株式交換により家庭用品卸事業を営む㈱コバシヨウが㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となるため、第4四半期以降は家庭用品卸事業が連結対象から外れる見込みです。

これらにより、当連結会計年度の売上高は229,000百万円と前連結会計年度に比べ28,022百万円(△10.9%)の減収となる見込みです。利益面では、引き続き原価低減などの徹底したコストダウンを実行することで営業利益は18,500百万円と前連結会計年度に比べ471百万円(2.6%)の増益、経常利益は16,000百万円と前連結会計年度に比べ988百万円(6.6%)の増益、当期純利益は8,750百万円と前連結会計年度に比べ453百万円(5.5%)の増益となる見込みです。

主な事業の種類別セグメントの業績見通しは次のとおりであります。

家庭用品製造販売事業

価格が安定化した環境下において売上規模のより一層の拡大に努めるため、今秋、気になる耳鳴りの症状を改善する内服薬「ナリピタン」、清潔なせっけんの香りが広がる芳香消臭剤「トイレの消臭シャボン」など顧客の潜在ニーズを満たす新製品を9品目発売しました。また主要既存ブランドにおいては引き続き積極的な販売に努めていきます。これらにより売上高は111,000百万円と前連結会計年度に比べ8,497百万円(8.3%)の増収となる見込みです。利益面では、原価低減によるコスト削減と同時にブランド育成のための広告宣伝投資を積極的に行い、営業利益は18,500百万円と前連結会計年度に比べ1,940百万円(11.7%)の増益となる見込みです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	102,503	111,000	8,497	8.3
営業利益	16,560	18,500	1,940	11.7

注) 売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では計30,785百万円、当連結会計年度では計27,400百万円の見込みとなっております。

家庭用品卸事業

主要顧客であるドラッグストアの広域化に対応し実施した規模拡大の効果をより一層推進することで効率化に努めるとともに、差別化された商品ラインの強化、ドクターズコスメ・ドライシンドロームなどの新カテゴリーに積極的に取り組んでいきます。

なお、平成20年1月の株式交換により㈱コバシヨウが㈱メディセオ・パルタックホールディングスの完全子会社となるため、第4四半期以降は当事業が連結対象から外れる見込みです。

これらにより、売上高は132,000百万円と前連結会計年度に比べ32,840百万円(△19.9%)の減収、営業利益は100百万円と前連結会計年度に比べ223百万円(△69.0%)の減益となる見込みです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	164,840	132,000	△32,840	△19.9
営業利益	323	100	△223	△69.0

医療関連事業

小林メディカルカンパニーにおきましては、手術室関連、整形外科、呼吸器などの既存参入分野での商品ラインをさらに充実させると同時に、自社ブランドの製品開発を積極的に進めていきます。また、イーベント社においては人工呼吸器のグローバル販売と新製品の開発に努めてまいります。平成18年11月に在宅医療ビジネスのシールドヘルスケアセンター3社の全株式を譲渡したことから、売上高は11,300百万円と前連結会計年度に比べ△5,196百万円(△31.5%)の減収となる見込みです。また、営業損失は400百万円と前連結会計年度に比べ961百万円の減益となる見込みです。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	16,496	11,300	△5,196	△31.5
営業利益	561	△400	△961	—

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況 (連結財政状態)

	前連結会計年度 (平成19年3月期)	当中間連結会計期間 (平成19年9月期)	増 減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
総資産	164,555	171,048	6,492
純資産	77,236	80,013	2,777
自己資本比率	45.2%	45.0%	△0.2%
1株当たり純資産	1,799.87円	1,862.33円	62.46円

(連結キャッシュ・フローの状況)

	前中間連結会計期間 (平成18年9月期)	当中間連結会計期間 (平成19年9月期)	増 減
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723	2,452	729
投資活動によるキャッシュ・フロー	999	△2,415	△3,414
フリー・キャッシュ・フロー	2,722	37	△2,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,911	△4,554	△642
現金及び現金同等物期末残高	23,235	14,633	△8,602

当中間連結会計期間の財政状態は以下のとおりです。

総資産は前連結会計年度末と比較して6,492百万円増加しました。増減の主なものは、流動資産では受取手形及び売掛金が6,760百万円の増加、棚卸資産が2,002百万円増加しております。また、流動負債では支払手形及び買掛金が7,253百万円増加しております。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末と比較して2,777百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.2ポイント減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は2,452百万円と前中間連結会計期間に比べ729百万円の増加となりました。これは、税金等調整前純利益が1,195百万円減少しましたが、売上債権の増減額が1,584百万円減少するなど運転資金収支が改善したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2,415百万円と前中間連結会計期間に比べ3,414百万円の増加となりました。これは、前中間連結会計期間は有形固定資産の売却による収入が1,108百万円あったことと、有価証券の取得による支出が1,501百万円純増したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は4,554百万円と前中間連結会計期間に比べ642百万円の増加となりました。これは、配当金支払額の増加などがあったことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前中間連結会計期間より8,602百万円減少して、14,633百万円となりました。

(注) フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使っております。

フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー ＋ 投資活動によるキャッシュ・フロー

(2) 当連結会計年度の見通し

事業環境においては、景気回復の傾向にあるものの厳しい状況には変わらないため、投資資本の効率を意識した経営のもと在庫の削減、売掛債権の縮小などの運転資金収支の改善に努めていきます。製品開発などによる恒常的に発生する設備投資は前連結会計年度並みを予定しております。また、財務活動におきましては前連結会計年度並を想定しております。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	42.4%	44.7%	44.0%	45.2%	45.0%
時価ベースの自己資本比率	91.8%	90.5%	113.9%	112.3%	98.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	0.3年	0.1年	0.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	90.5	96.7	140.6	125.1	64.6

自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営政策のひとつと位置づけており、利益還元重視の姿勢をより強化していきます。

そのため、高い成長性を維持する事業展開と健全な経営体質維持のために必要な内部留保を確保していきます。また、安定した配当を継続していくことを基本方針としながら、連結業績を反映した配当政策を進めていく考えであります。内部留保金につきましては、家庭用品製造販売事業及び医療関連事業の業容拡大を目指したM&A及び海外進出への積極的な投資に活用してまいります。

上記方針に基づき、平成 20 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、普通配当 54 円（中間期 27 円、期末 27 円）とする予定です。なお、当期より中間配当を実施いたします。

4. 事業等のリスク

(1) 競争の激しい環境

当社グループの主要製品は、一般消費者向けの製品であるため、顧客ニーズを満たす新製品やサービスの開発による他社との差別化を目指しております。しかしながら、他社からも競合品が発売されるとともに、厳しい価格競争にさらされております。そのため、今後、新製品の開発費用や需要喚起のための広告宣伝、販売促進費用が増加する可能性があります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品の販売状況による影響

当社グループでは成長戦略として積極的な新製品開発を進めており、毎期春と秋に新製品を発売しております。この新製品の開発及び投入時期が競合他社より遅れた場合や競合品の販売状況等が自社新製品の販売に影響し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 提携・合併の効果が当初の見込み通りいかない場合のリスク

当社グループでは、M&Aや業務提携による品揃え強化と併せて広く国内外に市場を求めて展開地域の拡大を図っております。これらM&Aや業務提携については、不確実な要素を含んでおり、事後的に発生した想定外の事象や環境変化によって、当初意図した成果が得られない場合や、事業戦略の変更を行わざるを得なくなる場合等があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループの事業は、薬事法等関連法規の規制の影響を受けます。特に医療関連事業は公定価格の引下げなどが行われた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 品質のリスク

当社グループの製品の中には、医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器、食品等があり、品質不良等により消費者、患者に健康被害を与えるようなことが生じた場合には多大な損害を被り、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料価格の変動

当社グループの家庭用品製造販売事業においては、原材料価格の変動リスクに直面しております。現在、継続的なコストダウンを図っておりますが、原油価格の急騰等により原材料価格が急騰した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候不順による影響

当社グループの製品の中には、カイロ・花粉関連製品・風邪関連製品等販売における季節性が強いものがあり、気温・花粉の飛散状況等により販売に大きな影響を受ける可能性があります。これらの製品の販売状況が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外事業のリスク

主として医療機器輸入の貿易取引については為替相場の変動による影響を受けますが、為替予約取引により為替変動リスクをヘッジすることにしており、業績に与える影響を軽減しております。また、投機的なデリバティブ取引は行っていません。

しかしながら、在外連結子会社の売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算致しますが、換算時の為替レートが大幅に変動した場合、円換算後の数値が大幅に変動します。

また、外国政府による規制や経済環境の変化等のリスクがあります。これらの要因が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報管理・システムリスク

当社グループでは、通信販売を中心に個人情報を含め多くの情報を保有しているため、社内管理体制を整備し、社内教育の徹底、情報管理の充実を図っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、信用失墜により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産に関連するリスク

当社グループのブランド及び関連する商標権等の知的財産権に関して第三者による侵害が生じた場合には、多大な損害を被る恐れがあります。また、当社グループが認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害し、トラブルに発生する可能性もあります。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、小林製薬株式会社(当社)及び子会社 37 社、関連会社 3 社により構成されており、事業は、家庭用品製造販売事業、家庭用品卸事業、医療関連事業、その他事業を主に行っております。事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区 分	主 要 な 会 社
家 庭 用 品 製 造 販 売 事 業	医薬品 当社、富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、井藤漢方製薬㈱、 小林ヘルスケア エルエルシー、アロエ製薬㈱ (会社総数 6 社)
	口腔衛生品 当社、富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、小林製薬ブラックス㈱ (会社総数 4 社)
	芳香・消臭剤 当社、富山小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、上海小林日化有限公司、 小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 5 社)
	雑貨品 当社、富山小林製薬㈱、愛媛小林製薬㈱、仙台小林製薬㈱、桐灰化学㈱、 井藤漢方製薬㈱、小林ヘルスケア エルエルシー、 小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、 小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハー、 ヒートマックス インコーポレーティッド、 メディヒート インコーポレーティッド、 サーモマックス インコーポレーティッド、上海小林日化有限公司、 小林製薬(香港)有限公司 (会社総数 14社)
	米国の家庭用品製造販売 事業の持株会社 小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド (会社総数 1 社)
卸 家 庭 用 事 業 業 品	医薬品 ㈱コバショウ、㈱健翔、㈱青瑛、 ㈱K S 北海道、㈱K S 東海、㈱K S 東北 (会社総数 6 社)
	雑貨及び食品 ㈱コバショウ、㈱健翔、㈱青瑛、 ㈱K S 北海道、㈱K S 東海、㈱K S 東北 (会社総数 6 社)
医 療 関 連 事 業	医療機器・医療用具の輸入販売 当社、㈱メディコン (会社総数 2 社)
	医療機器・医療用具 の製造販売 富山小林製薬㈱、ピーティール小林イグリン、上海小林日化有限公司、 イーベント メディカル リミティッド (会社総数 4 社)
	医療機器の販売 イーベント メディカル インコーポレーティッド、 イーメド リミティッド (会社総数 2 社)
	米国の医療関連事業の持 株会社 小林メディカル アメリカ エルエルシー (会社総数 1 社)
	医療ビジネスの情報収集 小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、 小林メディカル アメリカ エルエルシー (会社総数 2 社)
そ の 他 事 業	運送業 小林製薬物流㈱ (会社総数 1 社)
	合成樹脂容器の 製造販売 小林製薬ブラックス㈱ (会社総数 1 社)
	保険代理業、不動産 管理 小林製薬ライフサービス㈱ (会社総数 1 社)
	広告企画制作 ㈱アーチャー新社 (会社総数 1 社)
	販促用品製作 エスピー・プランニング㈱ (会社総数 1 社)
	販売促進、市場調査 小林製薬セールスプロモーション㈱、㈱アーチャー新社 (会社総数 2 社)
	小売業、情報処理等 すえひろ産業㈱、㈱創快ドラッグ、その他 4 社 (会社総数 6 社)

(注) 当中間連結会計期間において、青い鳥物流㈱は㈱コバショウと合併したため、関係会社から除外いたしました。

関係会社の状況

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提 携等
連結子会社 富山小林製薬㈱	富山県富山市	100	医薬品等の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	—
仙台小林製薬㈱	宮城県黒川郡大和町	200	医薬品等の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	土地及び建物の賃貸	—
愛媛小林製薬㈱	愛媛県新居浜市	77	衛生材料、紙用品の製造	100.0	有り	有り	当社製品の製造	—	—
桐灰化学㈱	大阪市淀川区	49	カイロ等の製造・販売	100.0	有り	有り	—	—	—
小林製薬 プラックス㈱	富山県富山市	95	合成樹脂加工品の製造	100.0	有り	有り	当社材料及び製品の製造	—	—
㈱コバショウ	東京都中央区	4,297	医薬品等の卸売	74.2	有り	—	当社製品の販売	土地及び建物の賃貸	—
㈱健翔	広島県廿日市市	465	医薬品等の卸売	44.1 (44.1)	—	—	当社製品の販売	—	—
㈱K S 北海道	札幌市東区	10	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の販売	—	—
㈱K S 東海	名古屋市千種区	10	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の販売	—	—
㈱K S 東北	宮城県仙台市	10	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の販売	—	—
㈱青瑛	香川県高松市	300	医薬品等の卸売	100.0 (100.0)	—	—	当社製品の販売	—	—
㈱アーチャー新社	東京都中央区	10	広告企画制作	100.0	有り	有り	当社広告企画及び市場調査	—	—
エスピー・ プランニング㈱	大阪市中央区	10	ディスプレイ、模型等の制作等	100.0	有り	—	当社販促用品の製作	建物の賃貸	—
すえひろ産業㈱	大阪市淀川区	15	日用雑貨品等の小売販売	100.0	有り	—	当社製品の販売	建物の賃貸	—
小林製薬ライフサービス㈱	大阪市中央区	10	保険代理業、不動産管理	100.0	有り	有り	不動産賃貸	建物の賃貸	—
小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカインコーポレーテッド	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 1	米国小林グループの統括	100.0	有り	—	—	—	—
小林メディカル アメリカ エルエルシー	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 23,000,000	持株会社	100.0	有り	—	輸入商品の調査	—	—

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼 任	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸 借	業務提携 等
小林ヘルスケア エルエルシー	アメリカ合衆国ペンシルベニア州	米ドル 5,110,000	日用雑貨品の販売	100.0	—	—	当社製品の販売	—	—
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド	英国ロンドン市	英ポンド 14,081	日用雑貨品の販売	100.0	—	—	当社製品の販売	—	—
小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーク	ドイツ国デュッセルドルフ市	ユーロ 974,000	日用雑貨品の販売	100.0	—	—	当社製品の販売	—	—
上海小林日化有限公司	中国上海市	中国元 141,428,621	日用雑貨品の製造・販売	100.0	有り	—	当社製品の製造及び販売	—	—
小林製薬(香港)有限公司	中国香港	香港ドル 1,570,000	日用雑貨品等の販売	100.0	—	—	当社製品の販売	—	—
小林健康医薬㈱	大阪市中央区	100	健康食品の企画開発・販売	51.0	有り	—	当社製品の企画開発及び販売	—	—
小林製薬物流㈱	大阪市中央区	10	運送業	100.0	有り	—	当社製・商品の保管配送	—	—
小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティッド	アメリカ合衆国ジョージア州	米ドル 6,100	持株会社	100.0	有り	有り	—	—	—
イーベント メディカル リミティッド	アイルランド国ゴールウェイ州	ユーロ 2,660	医療機器の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—
イーメド リミティッド	アイルランド国ゴールウェイ州	ユーロ 127	医療機器の販売	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—
イーベント メディカル インコーポレーティッド	アメリカ合衆国カリフォルニア州	米ドル 100	医療機器の販売	100.0 (100.0)	有り	—	—	—	—
ヒートマックス インコーポレーティッド	アメリカ合衆国ジョージア州	米ドル 1,230,000	カイロ等の製造・販売	100.0 (100.0)	有り	—	—	—	—
メディヒート インコーポレーティッド	アメリカ合衆国ジョージア州	米ドル 10	カイロ等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—
サーモマックス インコーポレーティッド	アメリカ合衆国ジョージア州	米ドル 0	カイロ等の製造・販売	100.0 (100.0)	—	—	—	—	—
持分法適用関連会社 ㈱メディコン	大阪市中央区	160	医療用具の輸入販売	50.0	有り	—	当社製品の販売	—	—
井藤漢方製薬㈱	大阪府東大阪市	2,085	日用雑貨品等の製造・販売	33.4	有り	—	—	—	—

- (注) 1. 特定子会社は、㈱コバシヨウ、富山小林製薬㈱、㈱健翔、上海小林日化有限公司、小林ヘルスケア エルエルシー、小林メディカル アメリカ エルエルシーであります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4. 当中間連結会計期間において、青い鳥物流㈱は㈱コバシヨウと合併したため、関係会社から除外いたしました。

3. 経営方針

1. 経営の基本方針
2. 目標とする経営指標
3. 中長期的な会社の経営戦略
4. 会社の対処すべき課題

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 14 日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kobayashi.co.jp/ir/finance/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4, 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 流動資産						
1 現金及び預金	23,235		13,634		18,091	
2 受取手形及び売掛金	58,879		58,100		51,340	
3 有価証券	1,199		4,995		3,795	
4 棚卸資産	19,871		21,849		19,846	
5 繰延税金資産	2,558		2,784		2,953	
6 その他	7,529		6,680		6,261	
貸倒引当金	△ 607		△ 145		△ 186	
流動資産合計	112,666	67.8	107,899	63.1	102,102	62.0
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	11,159		11,062		11,214	
(2) 土地	8,665		8,667		8,667	
(3) その他	2,846		2,737		2,397	
有形固定資産合計	22,672	13.6	22,467	13.1	22,279	13.5
2 無形固定資産						
(1) のれん	3,228		12,130		11,870	
(2) 商標権	1,333		1,169		1,251	
(3) ソフトウェア	1,121		1,119		1,178	
(4) その他	300		301		302	
無形固定資産合計	5,983	3.6	14,721	8.6	14,602	8.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	17,191		17,916		17,965	
(2) 繰延税金資産	1,836		2,165		1,767	
(3) その他	7,151		6,783		7,104	
投資損失引当金	△ 287		△ 119		△ 289	
貸倒引当金	△ 944		△ 785		△ 976	
投資その他の資産合計	24,947	15.0	25,960	15.2	25,571	15.6
固定資産合計	53,602	32.2	63,149	36.9	62,453	38.0
資産合計	166,269	100.0	171,048	100.0	164,555	100.0

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	58,044		58,613		51,359	
2 短期借入金	1,268		771		3,205	
3 未払金	13,007		12,661		12,437	
4 未払法人税等	4,809		4,042		4,505	
5 賞与引当金	2,162		2,255		2,109	
6 返品調整引当金	670		734		902	
7 その他	2,626		2,285		2,507	
流動負債合計	82,589	49.7	81,365	47.6	77,028	46.8
II 固定負債						
1 長期借入金	209		142		207	
2 退職給付引当金	7,286		6,473		7,559	
3 役員退職慰労引当金	1,351		1,428		1,399	
4 その他	1,351		1,624		1,124	
固定負債合計	10,199	6.1	9,669	5.6	10,291	6.3
負債合計	92,788	55.8	91,035	53.2	87,319	53.1
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	3,450	2.1	3,450	2.0	3,450	2.1
2 資本剰余金	4,203	2.5	4,207	2.4	4,206	2.5
3 利益剰余金	63,359	38.1	69,376	40.6	66,775	40.6
4 自己株式	△3,357	△2.0	△ 3,299	△1.9	△3,311	△2.0
株主資本合計	67,655	40.7	73,734	43.1	71,120	43.2
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	2,881	1.7	2,432	1.4	2,815	1.7
2 繰延ヘッジ損益	341	0.2	160	0.1	291	0.2
3 為替換算調整勘定	△369	△ 0.2	692	0.4	201	0.1
評価・換算差額等合計	2,853	1.7	3,285	1.9	3,308	2.0
III 新株予約権	-	-	21	0.0	-	-
IV 少数株主持分	2,971	1.8	2,971	1.8	2,806	1.7
純資産合計	73,480	44.2	80,013	46.8	77,236	46.9
負債純資産合計	166,269	100.0	171,048	100.0	164,555	100.0

(2) 中間連結損益計算書

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高	130,721	100.0	130,470	100.0	257,022	100.0
II 売上原価	88,285	67.5	88,384	67.8	172,304	67.0
売上総利益	42,435	32.5	42,086	32.2	84,717	33.0
III 販売費及び一般管理費	33,301	25.5	32,941	25.2	66,688	26.0
営業利益	9,133	7.0	9,144	7.0	18,029	7.0
IV 営業外収益	767	0.6	864	0.7	1,597	0.6
1 受取利息	58		86		86	
2 受取配当金	44		57		91	
3 受取ロイヤリティ	202		213		539	
4 持分法による投資利益	107		82		187	
5 その他	354		424		692	
V 営業外費用	1,894	1.5	2,064	1.6	4,613	1.8
1 支払利息	36		40		70	
2 売上割引	576		600		1,260	
3 棚卸評価廃棄損	1,124		1,248		3,018	
4 為替差損	57		69		92	
5 その他	100		105		171	
經常利益	8,006	6.1	7,944	6.1	15,012	5.8
VI 特別利益	2,226	1.7	1,559	1.2	2,829	1.1
1 固定資産売却益	917		1		1,183	
2 営業権譲渡益	1,127		1,277		1,127	
3 確定拠出年金移行差益	-		215		-	
4 その他	181		65		518	
VII 特別損失	719	0.5	1,186	0.9	1,804	0.7
1 固定資産処分損	340		30		407	
2 棚卸評価廃棄損	274		519		583	
3 投資損失引当金繰入額	35		119		37	
4 減損損失	33		15		123	
5 その他	36		502		652	
税金等調整前中間(当期)純利益	9,513	7.3	8,318	6.4	16,038	6.2
法人税、住民税及び事業税	3,987	3.1	3,749	2.9	7,452	2.9
法人税等調整額	601	0.5	△ 83	△ 0.1	408	0.1
少数株主損益	42	0.0	△ 16	0.0	△ 119	0.0
中間(当期)純利益	4,881	3.7	4,668	3.6	8,297	3.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	3,450	4,191	60,086	△ 3,480	64,248
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当（注）			△ 1,569		△ 1,569
役員賞与（注）			△ 40		△ 40
中間純利益			4,881		4,881
自己株式の取得				△ 12	△ 12
自己株式の処分		11		135	147
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	11	3,272	123	3,406
平成18年9月30日残高	3,450	4,203	63,359	△ 3,357	67,655

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	2,856	-	△ 293	2,562	2,917	69,729
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当（注）						△ 1,569
役員賞与（注）						△ 40
中間純利益						4,881
自己株式の取得						△ 12
自己株式の処分						147
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	24	341	△ 75	290	54	344
中間連結会計期間中の 変動額合計	24	341	△ 75	290	54	3,751
平成18年9月30日残高	2,881	341	△ 369	2,853	2,971	73,480

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日 ~ 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	3,450	4,206	66,775	△ 3,311	71,120
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			△ 2,067		△ 2,067
中間純利益			4,668		4,668
自己株式の取得				△ 2	△ 2
自己株式の処分		1		14	15
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	1	2,601	11	2,614
平成19年9月30日残高	3,450	4,207	69,376	△ 3,299	73,734

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	其他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日残高	2,815	291	201	3,308	-	2,806	77,236
中間連結会計期間中の 変動額							
剰余金の配当							△ 2,067
中間純利益							4,668
自己株式の取得							△ 2
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 382	△ 131	491	△ 22	21	165	163
中間連結会計期間中の 変動額合計	△ 382	△ 131	491	△ 22	21	165	2,777
平成19年9月30日残高	2,432	160	692	3,285	21	2,971	80,013

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	3,450	4,191	60,086	△ 3,480	64,248
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 1,569		△ 1,569
役員賞与 (注)			△ 40		△ 40
当期純利益			8,297		8,297
自己株式の取得				△ 10	△ 10
自己株式の処分		14		179	194
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)					
連結会計年度中の変動額 合計	-	14	6,688	169	6,872
平成19年3月31日残高	3,450	4,206	66,775	△ 3,311	71,120

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日残高	2,856	-	△ 293	2,562	2,917	69,729
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△ 1,569
役員賞与 (注)						△ 40
当期純利益						8,297
自己株式の取得						△ 10
自己株式の処分						194
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	△ 41	291	495	745	△ 110	634
連結会計年度中の変動額 合計	△ 41	291	495	745	△ 110	7,506
平成19年3月31日残高	2,815	291	201	3,308	2,806	77,236

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
期 別	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	9,513	8,318	16,038
減価償却費	1,198	1,220	2,782
減損損失	33	15	123
のれん償却額	406	643	592
貸倒引当金の増減額	△ 380	△ 233	△ 773
退職給付引当金の増減額	221	△ 1,086	494
受取利息及び受取配当金	△ 102	△ 144	△ 177
支払利息	36	40	70
持分法による投資利益	△ 107	△ 82	△ 187
棚卸評価廃棄損	1,399	1,768	3,602
営業権譲渡益	△ 1,127	△ 1,277	△ 1,127
固定資産処分損	340	30	407
固定資産売却益	△ 917	—	△ 917
投資損失引当金繰入額	35	119	37
売上債権の増減額	△ 8,094	△ 6,510	332
棚卸資産の増減額	△ 3,292	△ 3,720	△ 4,762
仕入債務の増減額	5,937	7,134	△ 1,053
その他	382	389	1,010
小 計	5,480	6,624	16,490
利息及び配当金の受取額	102	144	177
利息の支払額	△ 36	△ 37	△ 70
法人税等の支払額	△ 3,823	△ 4,277	△ 7,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,723	2,452	8,833
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 699	△ 5,300	△ 4,092
有価証券の売却(償還)による収入	1,502	4,601	2,800
投資有価証券の取得による支出	△ 1,905	△ 1,017	△ 2,021
有形固定資産の取得による支出	△ 642	△ 900	△ 1,478
有形固定資産の売却による収入	1,108	1	1,490
無形固定資産の取得による支出	△ 160	△ 793	△ 469
投資その他の資産の取得による支出	△ 288	△ 160	△ 1,355
投資その他の資産の売却による収入	187	—	—
短期貸付金の純増減額	△ 136	△ 100	0
長期貸付による支出	△ 27	△ 55	△ 62
長期貸付金の回収による収入	25	30	36
新規連結子会社の株式取得に伴う収入	871	—	—
営業権譲渡による収入	1,127	1,277	1,127
その他	36	0	△ 7,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	999	△ 2,415	△ 11,803
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 2,064	△ 2,425	△ 556
長期借入金の返済による支出	△ 418	△ 72	△ 494
自己株式の売却による収入	147	13	194
自己株式の取得による支出	△ 6	△ 2	△ 8
配当金の支払額	△ 1,569	△ 2,067	△ 1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,911	△ 4,554	△ 2,433
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	59	56
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,201	△ 4,457	△ 5,346
VI 現金及び現金同等物の期首残高	24,436	19,090	24,436
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	23,235	14,633	19,090

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 28社 主要な連結子会社の名称 (株)コバシヨウ、富山小林製薬(株)、 仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬 (株)、小林製薬ブラックス(株)、青い 鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株) アーチャー新社、エスピー・プランニ ング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、 ㈱KS北海道、(株)KS東海、(株)KS S東北、(株)青瑛、小林健康医薬 (株)、シールド カリフォルニア ヘル スケアセンター インコーポレーティ ッド、シールド デンバー ヘルスケアセ ンター インコーポレーティッド、シー ルド ディストリビューション インコー ポレーティッド、小林メディカル アメリ カ エルエルシー、小林ヘルスケア イ ンコーポレーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベー ハー、小林ファーマスーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティ ッド、上海小林日化有限公司、小林製 薬(香港)有限公司、小林製薬ライフ サービス(株) なお、㈱KS東北の株式取得及び 小林健康医薬㈱、小林メディカル アメリカ エルエルシーの新規設立に 伴い、当中間連結会計期間より連結 の範囲に含めております。また、ブ ルーバード ディベロップメント エル エルシーは清算したため連結の範囲 から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 31社 主要な連結子会社の名称 (株)コバシヨウ、富山小林製薬(株)、 仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬 (株)、小林製薬ブラックス(株)、すえ ひろ産業(株)、(株)アーチャー新社、 エスピープランニング(株)、桐灰化学 (株)、(株)健翔、(株)KS北海道、(株) KS東海、(株)KS東北、(株)青瑛、 小林健康医薬(株)、イーベント メ ディカル リミティッド、イーベント メ ディカル インコーポレーティッド、 イーメド リミティッド、小林メディカル アメリカ エルエルシー、小林ヘルス ケア エルエルシー、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマッ クス インコーポレーティッド、小林ヘル スケア オブ アメリカ インコーポ レーティッド、小林ヘルスケア ヨー ロッパ リミティッド、小林ヘルスケア ジャーマニー ゲーエムベーハー、 小林ファーマスーティカルズ オブ ア メリカ インコーポレーティッド、上海 小林日化有限公司、小林製薬(香 港)有限公司、小林製薬ライフサー ビス(株)、小林製薬物流(株) なお、青い鳥物流(株)は平成19年 4月に(株)コバシヨウと合併したため、 連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 32社 主要な連結子会社の名称 (株)コバシヨウ、富山小林製薬(株)、 仙台小林製薬(株)、愛媛小林製薬 (株)、小林製薬ブラックス(株)、青い 鳥物流(株)、すえひろ産業(株)、(株) アーチャー新社、エスピープランニ ング(株)、桐灰化学(株)、(株)健翔、 (株)KS北海道、(株)KS東海、(株)KS S東北、(株)青瑛、小林健康医薬 (株)、イーベント メディカル リミ ティッド、イーベント メディカル イン コーポレーティッド、イーメド リミ ティッド、小林メディカル アメリカ エ ルエルシー、小林ヘルスケア エル エルシー、ヒートマックス インコー ポレーティッド、メディヒート インコー ポレーティッド、サーモマックス イン コーポレーティッド、小林ヘルスケア オブ アメリカ インコーポレーティ ッド、小林ヘルスケア ヨーロッパ リミ ティッド、小林ヘルスケア ジャーマ ニー ゲーエムベーハー、小林 ファーマスーティカルズ オブ アメリ カ インコーポレーティッド、上海小林 日化有限公司、小林製薬(香港)有 限公司、小林製薬ライフサービス (株)、小林製薬物流(株) なお、当連結会計年度において㈱ KS東北、イーベント メディカル リミ ティッド、イーメド リミティッド、イー ベント メディカル インコーポレー ティッド、㈱KS東北、イーベント メ ディカル リミティッド、イーメド リミ ティッド、イーベント メディカル イン コーポレーティッド、ヒートマックス インコーポレーティッド、メディヒート インコーポレーティッド、サーモマッ クス インコーポレーティッドの株式 取得、小林健康医薬(株)、小林メ ディカル アメリカ エルエルシー、小 林ヘルスケア オブ アメリカ イン コーポレーティッドの新規設立及び 小林製薬物流㈱の分割設立に伴 い、当連結会計年度より連結の範囲 に含めております。 また、シールド カリフォルニア ヘル スケアセンター インコーポレーティ ッド、シールド デンバー ヘルスケアセ ンター インコーポレーティッド、シー ルド ディストリビューション インコー ポレーティッドは株式譲渡により、小 林ヘルスケア インコーポレーティ ッド、ブルーバード ディベロップメント エルエルシーは清算したため、連結 の範囲から除いております。 なお、青い鳥物流(株)は、平成19 年1月に青い鳥物流(株)と小林製薬 物流(株)とに分割しました。その後、 青い鳥物流(株)は平成19年4月に (株)コバシヨウと合併いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 小林製薬セールスプロモーション(株)、 ピーティー小林イグリン、(有)ケー・エ ム・エス、(株)創快ドラッグ、(株)ガン免 疫情報研究所、アロエ製薬(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 6社については、いず れも小規模会社であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益(持分相当 額)及び利益剰余金(持分相当額)等 は、いずれも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないためです。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)メディコン、井藤漢方製薬(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関 連会社のうち主要な会社などの名称 ピーティー小林イグリン、(株)ザ・ファン、 (株)創快ドラッグ</p> <p>(3) 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間 純損益(持分相当額)及び利益剰余金 (持分相当額)等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ 全体としても重要性がな いため、持分法の適用から除外して おります。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が 中間連結決算日と異なる会社につい ては各社の中間会計期間にかかる中間 財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関 連会社のうち主要な会社などの名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない理由 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 6社については、いず れも小規模会社であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益(持分相当 額)及び利益剰余金(持分相当額)等 は、いずれも連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしていないためです。</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関 連会社のうち主要な会社などの名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期 純損益(持分相当額)及び利益剰余金 (持分相当額)等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ 全体としても重要性がな いため、持分法の適用から除外して おります。</p> <p>(4) _____</p>
3. 連結子会社の事業年度等に 関する事項	<p>連結子会社のうちシールド カリフォル ニア ヘルスケアセンター インコーポ レーティッド、シールド デンバー ヘルス ケア センター インコーポレーティッド、 シールド ディストリビューション イン コーポレーティッド、小林ヘルスケア イン コーポレーティッド、小林ヘルスケア エルエルシー、小林ヘルスケア ヨーロッ パリミティッド、小林ヘルスケア ジャー マニー ゲーエムペーパー、小林ファー マナーティカルズ オブ アメリカ インコー ポレーティッド、小林メディカル アメリ カエルエルシー、上海小林日化有限公 司、小林製薬(香港)有限公司の中間 決算日は6月30日です。中間連 結財務諸表の作成にあたっては同日現 在の中間財務諸表を使用し、中間連結 決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行って おります。</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学(株) の決算日は9月30日であり、中間連結決 算日現在で実施した仮決算に基づく中 間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちイーベント メディカ ル リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッド、イーモド リミ ティッド、小林メディカル アメリカ エル エルシー、小林ヘルスケア エルエル シー、ヒートマックス インコーポレー ティッド、メディヒート インコーポレー ティッド、サーモマックス インコーポ レーティッド、小林ヘルスケア オブ ア メリカ インコーポレーティッド、小林ヘル スケア ヨーロッパリミティッド、小林ヘル スケア ジャーマニー ゲーエムペー パー、小林ファーマナーティカルズ オブ アメリカ インコーポレーティッド、上海小 林日化有限公司、小林製薬(香港)有 限会社の中間決算日は6月30日であり ます。中間連結財務諸表の作成にあ たっては同日現在の中間財務諸表を使 用し、中間連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要な 調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学(株) の決算日は9月30日であり、中間連結決 算日現在で実施した仮決算に基づく中 間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうちイーベント メディカ ル リミティッド、イーモド リミティッド、小 林メディカル アメリカ エルエルシー、 小林ヘルスケア エルエルシー、ヒート マックス インコーポレーティッド、メディ ヒート インコーポレーティッド、サーモ マックス インコーポレーティッド、小林 ヘルスケア オブ アメリカ インコーポ レーティッド、小林ヘルスケア ヨーロッ パリミティッド、小林ヘルスケア ジャー マニー ゲーエムペーパー、小林ファー マナーティカルズ オブ アメリカ インコー ポレーティッド、上海小林日化有限公 司、小林製薬(香港)有限公司の決算 日は12月31日です。連結財務諸 表の作成にあたっては同日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。</p> <p>また、連結子会社のうち桐灰化学(株) の決算日は9月30日であり、連結決算日 現在で実施した仮決算に基づく財務諸 表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	時価のないもの 主として総平均法による原価法	時価のないもの 同左	時価のないもの 同左
	(2) デリバティブ 時価法	(2) デリバティブ 同左	(2) デリバティブ 同左
	(3) 棚卸資産 棚卸資産は主として次の方法により評価しております。 商品、原材料 移動平均法による原価法 製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法	(3) 棚卸資産 同左 商品、原材料 同左 製品、仕掛品、貯蔵品 同左	(3) 棚卸資産 同左 商品、原材料 同左 製品、仕掛品、貯蔵品 同左
	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社の一部は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
	(ハ)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、債権の実態に応じて回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社のうち7社は、返品損失に備えるため、返品損失見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社のうち2社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。その他の国内連結子会社は中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。 また、在外連結子会社の一部は、確定拠出型年金制度を採用しております。	(ハ)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、返品損失に備えるため、返品損失見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。その他の国内連結子会社は中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。	(ハ)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。その他の国内連結子会社は期末要支給額の100%を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち5社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及びオプションについて振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及びオプション ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社のうち一部は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は70,167百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は74,137百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ31百万円減少しております。</p>
<p>_____</p>	<p>_____</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,955百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,301百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>8,611百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内に返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,773百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(㈱コバショウ、小林ヘルスケアヨーロッパリミティッド)においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>32,031百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>31,903百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,011百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	167百万円	計	3,301百万円	支払手形及び買掛金	8,611百万円	短期借入金	140百万円	長期借入金	21百万円	(1年以内に返済予定を含む)		計	8,773百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,031百万円	借入実行残高	127百万円	差引額	31,903百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は19,336百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>972百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,259百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>10,238百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内に返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,438百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(小林ヘルスケアヨーロッパリミティッド、エスピープランニング㈱、小林製薬物流㈱、上海小林日化有限公司、ヒートマックスインコーポレーティッド)においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>21,680百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,211百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	972百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	164百万円	計	3,259百万円	支払手形及び買掛金	10,238百万円	短期借入金	200百万円	長期借入金	-百万円	(1年以内に返済予定を含む)		計	10,438百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,680百万円	借入実行残高	469百万円	差引額	21,211百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は18,943百万円であります。</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>988百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,122百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,282百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>8,583百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内に返済予定を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,951百万円</td> </tr> </table> <p>3 当社及び連結子会社(㈱コバショウ、㈱青瑛、小林ヘルスケアヨーロッパリミティッド、上海小林日化有限公司)においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>19,752百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>720百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,032百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	988百万円	土地	2,122百万円	投資有価証券	170百万円	計	3,282百万円	支払手形及び買掛金	8,583百万円	短期借入金	350百万円	長期借入金	18百万円	(1年以内に返済予定を含む)		計	8,951百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,752百万円	借入実行残高	720百万円	差引額	19,032百万円
建物及び構築物	1,011百万円																																																																									
土地	2,122百万円																																																																									
投資有価証券	167百万円																																																																									
計	3,301百万円																																																																									
支払手形及び買掛金	8,611百万円																																																																									
短期借入金	140百万円																																																																									
長期借入金	21百万円																																																																									
(1年以内に返済予定を含む)																																																																										
計	8,773百万円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	32,031百万円																																																																									
借入実行残高	127百万円																																																																									
差引額	31,903百万円																																																																									
建物及び構築物	972百万円																																																																									
土地	2,122百万円																																																																									
投資有価証券	164百万円																																																																									
計	3,259百万円																																																																									
支払手形及び買掛金	10,238百万円																																																																									
短期借入金	200百万円																																																																									
長期借入金	-百万円																																																																									
(1年以内に返済予定を含む)																																																																										
計	10,438百万円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	21,680百万円																																																																									
借入実行残高	469百万円																																																																									
差引額	21,211百万円																																																																									
建物及び構築物	988百万円																																																																									
土地	2,122百万円																																																																									
投資有価証券	170百万円																																																																									
計	3,282百万円																																																																									
支払手形及び買掛金	8,583百万円																																																																									
短期借入金	350百万円																																																																									
長期借入金	18百万円																																																																									
(1年以内に返済予定を含む)																																																																										
計	8,951百万円																																																																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,752百万円																																																																									
借入実行残高	720百万円																																																																									
差引額	19,032百万円																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,161百万円 支払手形 2,254百万円</p>	<p>4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,177百万円 支払手形 2,278百万円</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 1,229百万円 支払手形 1,604百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>5,703百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,565百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当賞与</td> <td>6,675百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>409百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>917百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>917百万円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>317百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>340百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	5,703百万円	広告宣伝費	6,565百万円	給料諸手当賞与	6,675百万円	退職給付費用	409百万円	土地	917百万円	計	917百万円	建物及び構築物	317百万円	機械装置及び 運搬具	7百万円	工具、器具及び 備品	13百万円	その他	1百万円	計	340百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>5,805百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,746百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当賞与</td> <td>6,154百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>2,772百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	5,805百万円	広告宣伝費	6,746百万円	給料諸手当賞与	6,154百万円	販売促進費	2,772百万円	機械装置及び 運搬具	1百万円	計	1百万円	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び 運搬具	12百万円	工具、器具及び 備品	15百万円	その他	0百万円	計	30百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>10,976百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>13,128百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当賞与</td> <td>13,114百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>5,720百万円</td> </tr> </table> <p>2 特別利益のうち、固定資産売 却益の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,174百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,183百万円</td> </tr> </table> <p>3 特別損失のうち、固定資産処 分損の内訳は、次のとおりで あります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>345百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>407百万円</td> </tr> </table>	運賃保管料	10,976百万円	広告宣伝費	13,128百万円	給料諸手当賞与	13,114百万円	販売促進費	5,720百万円	土地	1,174百万円	その他	8百万円	計	1,183百万円	建物及び構築物	345百万円	機械装置及び 運搬具	21百万円	工具、器具及び 備品	25百万円	その他	14百万円	計	407百万円
運賃保管料	5,703百万円																																																																					
広告宣伝費	6,565百万円																																																																					
給料諸手当賞与	6,675百万円																																																																					
退職給付費用	409百万円																																																																					
土地	917百万円																																																																					
計	917百万円																																																																					
建物及び構築物	317百万円																																																																					
機械装置及び 運搬具	7百万円																																																																					
工具、器具及び 備品	13百万円																																																																					
その他	1百万円																																																																					
計	340百万円																																																																					
運賃保管料	5,805百万円																																																																					
広告宣伝費	6,746百万円																																																																					
給料諸手当賞与	6,154百万円																																																																					
販売促進費	2,772百万円																																																																					
機械装置及び 運搬具	1百万円																																																																					
計	1百万円																																																																					
建物及び構築物	1百万円																																																																					
機械装置及び 運搬具	12百万円																																																																					
工具、器具及び 備品	15百万円																																																																					
その他	0百万円																																																																					
計	30百万円																																																																					
運賃保管料	10,976百万円																																																																					
広告宣伝費	13,128百万円																																																																					
給料諸手当賞与	13,114百万円																																																																					
販売促進費	5,720百万円																																																																					
土地	1,174百万円																																																																					
その他	8百万円																																																																					
計	1,183百万円																																																																					
建物及び構築物	345百万円																																																																					
機械装置及び 運搬具	21百万円																																																																					
工具、器具及び 備品	25百万円																																																																					
その他	14百万円																																																																					
計	407百万円																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 営業権譲渡益</p> <p>当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック株式会社について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メドトロニックソファモアダネック社との間で合弁関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上する予定です。</p> <p>営業権譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡する営業権 医療用具の販売</p> <p>(2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日</p> <p>(3) 譲渡価格およびその受領方法 58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領</p> <p>(4) 譲渡代金受領日(受領予定日) および金額</p> <p>平成14年4月17日 3,000千米ドル 平成15年4月3日 6,000千米ドル 平成16年4月5日 7,000千米ドル 平成17年4月4日 10,000千米ドル 平成18年4月3日 10,000千米ドル 平成19年4月3日 11,000千米ドル 平成20年4月3日 11,000千米ドル</p>	<p>4 営業権譲渡益</p> <p>同左</p>	<p>4 営業権譲渡益</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="177 472 560 707"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>製造用</td> <td>機械</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>設備</td> <td>装置他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>上記製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（33百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	製造用	機械	5	他	設備	装置他		同上	同上	リース	27			計	33	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="592 472 975 707"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>製造用</td> <td>機械</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>設備</td> <td>装置他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>上記製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	製造用	機械	1	他	設備	装置他		同上	同上	リース	14			計	15	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1007 472 1383 707"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>製造用</td> <td>機械</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>他</td> <td>設備</td> <td>装置他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>同上</td> <td>同上</td> <td>リース</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>また本社及び配送センター等については共用資産としております。</p> <p>上記製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（123百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府	製造用	機械	36	他	設備	装置他		同上	同上	リース	86			計	123
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																											
大阪府	製造用	機械	5																																																											
他	設備	装置他																																																												
同上	同上	リース	27																																																											
		計	33																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																											
大阪府	製造用	機械	1																																																											
他	設備	装置他																																																												
同上	同上	リース	14																																																											
		計	15																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																											
大阪府	製造用	機械	36																																																											
他	設備	装置他																																																												
同上	同上	リース	86																																																											
		計	123																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,234,262	3,931	48,200	1,189,993
合計	1,234,262	3,931	48,200	1,189,993

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,931株は、単元未満株式の買取り1,451株及び関係会社による当社株式の取得2,480株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少48,200株は単元未満株式の買い増し50株及び新株予約権の行使48,150株によるものです。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,569	38	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,172,506	600	5,150	1,167,956
合計	1,172,506	600	5,150	1,167,956

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加580株は、単元未満株式の買取り487株及び関係会社による当社株式の取得113株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少5,150株は単元未満株式の買い増し50株及び新株予約権の行使5,100株によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新 株 予 約 権 の 内 訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
提 出 会 社	ストック・オプションとしての新株予約権	21
	合 計	21

(注) 上表ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	2,067	50	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,116	利益剰余金	27	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,525,000	—	—	42,525,000
合計	42,525,000	—	—	42,525,000
自己株式				
普通株式(注)	1,234,262	2,044	63,800	1,172,506
合計	1,234,262	2,044	63,800	1,172,506

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,044株は、単元未満株式の買取り1,851株及び関係会社による当社株式の取得193株によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少63,800株は単元未満株式の買い増し50株及び新株予約権の行使63,750株によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,569	38	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 取締役会	普通株式	2,067	利益剰余金	50	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">23,235百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,235百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	23,235百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	-百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>23,235百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,634百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,633百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,634百万円	償還期間が3か月以内の有価証券	999百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>14,633百万円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,091百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3か月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>19,090百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,091百万円	償還期間が3か月以内の有価証券	999百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>19,090百万円</u>						
現金及び預金勘定	23,235百万円																									
預入期間が3か月を超える定期預金	-百万円																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>23,235百万円</u>																									
現金及び預金勘定	13,634百万円																									
償還期間が3か月以内の有価証券	999百万円																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>14,633百万円</u>																									
現金及び預金勘定	18,091百万円																									
償還期間が3か月以内の有価証券	999百万円																									
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>19,090百万円</u>																									
<p>2 _____</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>(1) 株式の取得により新たに㈱K S 東北を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年4月1日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,478百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,445百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,222百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">417百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,639百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たにヒートマックス インコーポレーティッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、ヒートマックス インコーポレーティッドには、当該会社とメデイヒート インコーポレーティッド、サーモマックス インコーポレーティッドの2社が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年11月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,601百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,815百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,417百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>504百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	4,478百万円	固定資産	966百万円	<u>資産合計</u>	<u>5,445百万円</u>	流動負債	5,222百万円	固定負債	417百万円	<u>負債合計</u>	<u>5,639百万円</u>	流動資産	1,601百万円	固定資産	7,815百万円	<u>資産合計</u>	<u>9,417百万円</u>	流動負債	494百万円	固定負債	10百万円	<u>負債合計</u>	<u>504百万円</u>
流動資産	4,478百万円																									
固定資産	966百万円																									
<u>資産合計</u>	<u>5,445百万円</u>																									
流動負債	5,222百万円																									
固定負債	417百万円																									
<u>負債合計</u>	<u>5,639百万円</u>																									
流動資産	1,601百万円																									
固定資産	7,815百万円																									
<u>資産合計</u>	<u>9,417百万円</u>																									
流動負債	494百万円																									
固定負債	10百万円																									
<u>負債合計</u>	<u>504百万円</u>																									

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>3. _____</p>	<p>3. _____</p>	<p>(3) 株式の取得により新たにイーベント メディカル リミティッドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、イーベント メディカル リミティッドには、当該会社とイーメド リミティッド、イーベント メディカル インコーポレーティッドの2社が含まれております。</p> <p>(平成18年11月3日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>171百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>791百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>791百万円</u></td> </tr> </table> <p>3. 株式の譲渡により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内容</p> <p>株式の譲渡によりシールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッドを連結対象から除外したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>なお、シールド カリフォルニア ヘルスケアセンター インコーポレーティッドには、当該会社とシールド デンバー ヘルスケアセンター インコーポレーティッド、シールド ディストリビューション インコーポレーティッドの2社が含まれております。</p> <p>(平成18年11月1日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,794百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>909百万円</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td><u>3,704百万円</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>312百万円</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td><u>910百万円</u></td> </tr> </table>	流動資産	100百万円	固定資産	70百万円	<u>資産合計</u>	<u>171百万円</u>	流動負債	791百万円	固定負債	－百万円	<u>負債合計</u>	<u>791百万円</u>	流動資産	2,794百万円	固定資産	909百万円	<u>資産合計</u>	<u>3,704百万円</u>	流動負債	597百万円	固定負債	312百万円	<u>負債合計</u>	<u>910百万円</u>
流動資産	100百万円																									
固定資産	70百万円																									
<u>資産合計</u>	<u>171百万円</u>																									
流動負債	791百万円																									
固定負債	－百万円																									
<u>負債合計</u>	<u>791百万円</u>																									
流動資産	2,794百万円																									
固定資産	909百万円																									
<u>資産合計</u>	<u>3,704百万円</u>																									
流動負債	597百万円																									
固定負債	312百万円																									
<u>負債合計</u>	<u>910百万円</u>																									

開示の省略

リース取引関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、ストックオプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	33,978	86,018	8,705	2,018	130,721	-	130,721
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,522	0	-	4,628	20,151	(20,151)	-
計	49,500	86,019	8,705	6,647	150,872	(20,151)	130,721
営業費用	41,062	85,821	8,387	6,479	141,751	(20,163)	121,587
営業利益	8,438	197	317	167	9,121	12	9,133

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	36,426	88,027	5,064	952	130,470	-	130,470
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	17,068	234	-	3,114	20,416	(20,416)	-
計	53,495	88,261	5,064	4,066	150,887	(20,416)	130,470
営業費用	44,168	88,249	5,381	3,876	141,675	(20,349)	121,326
営業利益又は営業損失(△)	9,326	12	△ 316	189	9,211	△ 67	9,144

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	家庭用品 製造販売 事業	家庭用品 卸事業	医療関連 事業	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	71,717	164,838	16,496	3,969	257,022	-	257,022
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,785	1	-	9,142	39,929	(39,929)	-
計	102,503	164,840	16,496	13,112	296,952	(39,929)	257,022
営業費用	85,942	164,516	15,934	12,721	279,115	(40,122)	238,992
営業利益	16,560	323	561	390	17,836	193	18,029

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 家庭用品製造販売事業・・・家庭用医薬品、口腔衛生品、芳香・消臭剤、家庭雑貨品
食品、カイロ
- (2) 家庭用品卸事業・・・・・・家庭用医薬品、雑貨及び食品
- (3) 医療関連事業・・・・・・医療機器
- (4) その他事業・・・・・・運送業、合成樹脂容器の製造販売、保険代理業、不動産
管理、広告企画制作

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高	127,704	1,144	741	880	130,470	-	130,470
(1)外部顧客に対する 売上高							
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	362	21	121	597	1,102	(1,102)	-
計	128,066	1,165	863	1,477	131,573	(1,102)	130,470
営業費用	118,160	1,780	945	1,499	122,386	(1,060)	121,326
営業利益又は営業損失(△)	9,906	△ 615	△ 82	△ 22	9,186	(42)	9,144

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超ですが、前連結会計年度の開示に合わせて、所在地別セグメント情報を記載しております。

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米・・・アメリカ
 (2) 欧 州・・・アイルランド、イギリス、ドイツ
 (3) アジア・・・中国

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高	246,427	8,333	730	1,530	257,022	-	257,022
(1)外部顧客に対する 売上高							
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	375	42	0	737	1,155	(1,155)	-
計	246,803	8,375	730	2,268	258,177	(1,155)	257,022
営業費用	228,008	8,434	1,138	2,599	240,180	(1,187)	238,992
営業利益又は営業損失(△)	18,794	△ 58	△ 407	△ 331	17,997	31	18,029

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米・・・アメリカ
 (2) 欧 州・・・イギリス、ドイツ
 (3) アジア・・・中国

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,705円79銭	1株当たり純資産額 1,862円33銭	1株当たり純資産額 1,799円87銭
1株当たり中間純利益金額 118円16銭	1株当たり中間純利益金額 112円90銭	1株当たり当期純利益金額 200円77銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 117円98銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 112円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 200円47銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	4,881	4,668	8,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,881	4,668	8,297
期中平均株式数 (千株)	41,313	41,355	41,328
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	64	45	62
(うち新株予約権)	(64)	(45)	(62)

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 流動資産						
1 現金及び預金	19,679		10,698		13,621	
2 受取手形	811		679		670	
3 売掛金	23,122		23,806		21,378	
4 有価証券	1,199		4,995		3,795	
5 棚卸資産	7,591		8,127		8,545	
6 その他	5,254		5,768		4,653	
貸倒引当金	△ 60		△ 66		△ 59	
流動資産合計	57,598	54.7	54,009	47.6	52,604	46.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	4,547		4,223		4,357	
(2) 土地	4,185		4,187		4,187	
(3) その他	1,462		1,324		1,207	
有形固定資産合計	10,195		9,736		9,753	
2 無形固定資産						
(1) のれん	114		515		49	
(2) 商標権	1,204		1,056		1,130	
(3) ソフトウェア	517		596		588	
(4) その他	73		75		76	
無形固定資産合計	1,910		2,243		1,845	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	6,161		6,581		6,437	
(2) 関係会社株式	24,311		33,738		30,964	
(3) 長期貸付金	87		102		3,126	
(4) 関係会社長期貸付金	941		2,720		-	
(5) 差入保証金	900		874		887	
(6) 事業保険積立金	621		639		600	
(7) 長期前払費用	1,133		1,153		1,116	
(8) その他	1,902		1,876		5,600	
投資損失引当金	△ 287		△ 130		△ 662	
貸倒引当金	△ 218		△ 155		△ 195	
投資その他の資産合計	35,555		47,400		47,875	
固定資産合計	47,660	45.3	59,380	52.4	59,474	53.1
資産合計	105,259	100.0	113,390	100.0	112,079	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	1,745		1,889		1,778	
2 買掛金	13,033		13,442		12,259	
3 短期借入金	598		2,352		5,055	
4 未払金	10,896		9,771		11,317	
5 未払法人税等	3,680		5,454		3,344	
6 未払消費税等	424		304		369	
7 未払費用	609		735		651	
8 預り金	114		131		119	
9 賞与引当金	1,226		1,273		1,275	
10 返品調整引当金	432		555		436	
11 その他	8		10		9	
流動負債合計	32,771	31.2	35,919	31.7	36,616	32.7
II 固定負債						
1 預り保証金	887		917		915	
2 退職給付引当金	4,501		3,544		4,657	
3 役員退職慰労引当金	1,272		1,372		1,317	
4 その他	-		506		-	
固定負債合計	6,661	6.3	6,341	5.6	6,891	6.1
負債合計	39,432	37.5	42,261	37.3	43,507	38.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	3,450	3.3	3,450	3.0	3,450	3.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	4,183		4,183		4,183	
(2) その他資本剰余金	19		24		22	
資本剰余金合計	4,203	4.0	4,207	3.7	4,206	3.7
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	340		340		340	
(2) その他利益剰余金						
開発積立金	330		330		330	
別途積立金	54,692		59,292		54,692	
繰越利益剰余金	3,921		4,882		6,714	
利益剰余金合計	59,283	56.3	64,844	57.2	62,077	55.4
4 自己株式	△3,346	△3.2	△3,291	△2.9	△3,303	△2.9
株主資本合計	63,590	60.4	69,211	61.0	66,430	59.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	2,089	2.0	1,814	1.6	2,027	1.8
2 繰延ヘッジ損益	146	0.1	81	0.1	113	0.1
評価・換算差額等合計	2,235	2.1	1,895	1.7	2,141	1.9
III 新株予約権	-	-	21	0.0	-	-
純資産合計	65,826	62.5	71,128	62.7	68,571	61.2
負債純資産合計	105,259	100.0	113,390	100.0	112,079	100.0

(2) 中間損益計算書

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前会計年度の 要約損益計算書	
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日		自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
I 売上高		51,370	100.0	54,509	100.0	100,588	100.0
II 売上原価		22,464	43.7	24,216	44.4	44,486	44.2
売上総利益		28,906	56.3	30,293	55.6	56,102	55.8
III 販売費及び一般管理費		20,234	39.4	21,076	38.7	40,531	40.3
営業利益		8,671	16.9	9,216	16.9	15,570	15.5
IV 営業外収益		1,060	2.1	1,095	2.0	2,253	2.2
V 営業外費用		1,734	3.4	1,894	3.5	4,168	4.1
経常利益		7,997	15.6	8,417	15.4	13,655	13.6
VI 特別利益		2,222	4.3	1,492	2.7	2,480	2.4
VII 特別損失		1,189	2.3	1,465	2.6	2,228	2.2
税金等調整前中間(当期)純利益		9,030	17.6	8,445	15.5	13,907	13.8
法人税、住民税及び事業税		3,668	7.2	3,383	6.2	6,075	6.0
法人税等調整額		1,493	2.9	226	0.4	1,170	1.2
中間(当期)純利益		3,868	7.5	4,835	8.9	6,662	6.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						任意積立金	繰越利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日 残高	3,450	4,183	8	4,191	340	50,322	6,361	57,024	△ 3,475	61,190
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立 (注)						4,700	△ 4,700	-		-
剰余金の配当 (注)							△ 1,569	△ 1,569		△ 1,569
役員賞与 (注)							△ 40	△ 40		△ 40
中間純利益							3,868	3,868		3,868
自己株式の取得									△ 6	△ 6
自己株式の処分			11	11					135	147
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計			11	11		4,700	△ 2,440	2,259	129	2,400
平成18年9月30日 残高	3,450	4,183	19	4,203	340	55,022	3,921	59,283	△ 3,346	63,590

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	2,056	-	2,056	63,247
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当 (注)				△ 1,569
役員賞与 (注)				△ 40
中間純利益				3,868
自己株式の取得				△ 6
自己株式の処分				147
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	32	146	179	179
中間会計期間中の変動額合計	32	146	179	2,579
平成18年9月30日 残高	2,089	146	2,235	65,826

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成19年3月31日 残高	3,450	4,183	22	4,206	340	330	54,692	6,714	62,077	△ 3,303	66,430
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							4,600	△ 4,600	-		-
剰余金の配当								△ 2,067	△ 2,067		△ 2,067
中間純利益								4,835	4,835		4,835
自己株式の取得										△ 2	△ 2
自己株式の処分			1	1						14	15
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計			1	1			4,600	△ 1,832	2,767	12	2,781
平成19年9月30日 残高	3,450	4,183	24	4,207	340	330	59,292	4,882	64,844	△ 3,291	69,211

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年3月31日 残高	2,027	113	2,141	-	68,571
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					-
剰余金の配当					△ 2,067
中間純利益					4,835
自己株式の取得					△ 2
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	△ 213	△ 32	△ 245	21	△ 224
中間会計期間中の変動額合計	△ 213	△ 32	△ 245	21	2,557
平成19年9月30日 残高	1,814	81	1,895	21	71,128

前事業年度の株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成18年3月31日 残高	3,450	4,183	8	4,191	340	330	49,992	6,361	57,024	△ 3,475	61,190
当事業年度中の変動額											
別途積立金の積立 (注)							4,700	△ 4,700	-		-
剰余金の配当 (注)								△ 1,569	△ 1,569		△ 1,569
役員賞与 (注)								△ 40	△ 40		△ 40
当期純利益								6,662	6,662		6,662
自己株式の取得										△ 8	△ 8
自己株式の処分			14	14						179	194
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)											
当事業年度中の変動額合計			14	14			4,700	353	5,053	171	5,239
平成19年3月31日 残高	3,450	4,183	22	4,206	340	330	54,692	6,714	62,077	△ 3,303	66,430

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日 残高	2,056	-	2,056	63,247
当事業年度中の変動額				
別途積立金の積立 (注)				-
剰余金の配当 (注)				△ 1,569
役員賞与 (注)				△ 40
当期純利益				6,662
自己株式の取得				△ 8
自己株式の処分				194
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	△ 29	113	84	84
当事業年度中の変動額合計	△ 29	113	84	5,324
平成19年3月31日 残高	2,027	113	2,141	68,571

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの・・・中間決算日の 市場価格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの・・・総平均法によ る原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 商品、原材料は移動平均法による 原価法によっております。 製品、仕掛品、貯蔵品は、総平均法 による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの・・・決算日の市場 価格等に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし平成10年4月1日以降取得した 建物(建物附属設備を除く)につい ては定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づ いております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見積額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額の当中間会計期間負担額 を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品損失に備えるため引当てたもの で、返品損失見積額を計上して おります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当中間 期末に発生していると認められる額を 計上しております。数理計算上の差異 は、各事業年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額法により按分 した額をそれぞれ発生翌事業年度 から費用処理することとして おります。 過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額法により費用 処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出 に充てるため、支給見込額に基づき計 上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため 事業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき計上して おります。数理計算上の差異は、その 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)による 定額法により按分した額をそれぞれ 発生翌事業年度から費用処理するこ ととして おります。 過去勤務債務は、その発生時の従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額法により費用 処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため設定し、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため設定し、内規に基づく会計年度末要支給額の引当計上を行っております。</p> <p>(6) 投資損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約及びオプションについては振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約及びオプション ヘッジ対象・・・外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引に関して、為替予約及びオプションを付し為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 通貨関連の取引につきましては、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は65,680百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、68,457百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、「営業権」として掲記されていたものは、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																			
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,675 百万円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 ① 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド</td> <td style="text-align: right;">127 (577千ポンド)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">529 (35百万円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">657</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コバシヨウ</td> <td style="text-align: right;">6,749</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,749</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 次の関係会社について、金融機関への為替予約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小林製薬(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">23 (200千ドル)</td> <td>為替予約</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,200 百万円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p> <p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">196 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">452 百万円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド	127 (577千ポンド)	借入債務	上海小林日化有限公司	529 (35百万円)	借入債務	計	657	-	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱コバシヨウ	6,749	仕入債務	計	6,749	-	保証先	金額 (百万円)	内容	小林製薬(香港)有限公司	23 (200千ドル)	為替予約	計	23	-	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,200 百万円	借入実行残高	-	差引額	18,200 百万円	受取手形	196 百万円	支払手形	452 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,947 百万円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 ① 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">499 (32百万円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">499</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コバシヨウ</td> <td style="text-align: right;">4,226</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,226</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ _____</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000 百万円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>5 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">174 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">477 百万円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	上海小林日化有限公司	499 (32百万円)	借入債務	計	499	-	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱コバシヨウ	4,226	仕入債務	計	4,226	-	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	20,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	20,000 百万円	受取手形	174 百万円	支払手形	477 百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,784 百万円</p> <p>2 偶発債務 債務保証 ① 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド</td> <td style="text-align: right;">21 (94千ポンド)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>上海小林日化有限公司</td> <td style="text-align: right;">282 (18百万円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">304</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 次の関係会社について、取引先からの仕入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱コバシヨウ</td> <td style="text-align: right;">4,921</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,921</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ _____</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これら契約に基づく当会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,200 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,200 百万円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>5 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">183 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">535 百万円</td> </tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	内容	小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド	21 (94千ポンド)	借入債務	上海小林日化有限公司	282 (18百万円)	借入債務	計	304	-	保証先	金額 (百万円)	内容	㈱コバシヨウ	4,921	仕入債務	計	4,921	-	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,200 百万円	借入実行残高	-	差引額	18,200 百万円	受取手形	183 百万円	支払手形	535 百万円
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																			
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド	127 (577千ポンド)	借入債務																																																																																																			
上海小林日化有限公司	529 (35百万円)	借入債務																																																																																																			
計	657	-																																																																																																			
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																			
㈱コバシヨウ	6,749	仕入債務																																																																																																			
計	6,749	-																																																																																																			
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																			
小林製薬(香港)有限公司	23 (200千ドル)	為替予約																																																																																																			
計	23	-																																																																																																			
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,200 百万円																																																																																																				
借入実行残高	-																																																																																																				
差引額	18,200 百万円																																																																																																				
受取手形	196 百万円																																																																																																				
支払手形	452 百万円																																																																																																				
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																			
上海小林日化有限公司	499 (32百万円)	借入債務																																																																																																			
計	499	-																																																																																																			
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																			
㈱コバシヨウ	4,226	仕入債務																																																																																																			
計	4,226	-																																																																																																			
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	20,000 百万円																																																																																																				
借入実行残高	-																																																																																																				
差引額	20,000 百万円																																																																																																				
受取手形	174 百万円																																																																																																				
支払手形	477 百万円																																																																																																				
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																			
小林ヘルスケア ヨーロッパ リミテッド	21 (94千ポンド)	借入債務																																																																																																			
上海小林日化有限公司	282 (18百万円)	借入債務																																																																																																			
計	304	-																																																																																																			
保証先	金額 (百万円)	内容																																																																																																			
㈱コバシヨウ	4,921	仕入債務																																																																																																			
計	4,921	-																																																																																																			
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	18,200 百万円																																																																																																				
借入実行残高	-																																																																																																				
差引額	18,200 百万円																																																																																																				
受取手形	183 百万円																																																																																																				
支払手形	535 百万円																																																																																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>352 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>404</td></tr> <tr><td>受入ロイヤリティ</td><td>202</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>18</td></tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>棚卸評価廃棄損</td><td>942 百万円</td></tr> <tr><td>売上割引</td><td>549</td></tr> <tr><td>不動産賃貸原価</td><td>146</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>7</td></tr> </table> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>917 百万円</td></tr> <tr><td>営業権譲渡益</td><td>1,127</td></tr> </table>	不動産賃貸料	352 百万円	受取配当金	404	受入ロイヤリティ	202	受取利息	18	棚卸評価廃棄損	942 百万円	売上割引	549	不動産賃貸原価	146	支払利息	7	固定資産売却益	917 百万円	営業権譲渡益	1,127	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>340 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>345</td></tr> <tr><td>受入ロイヤリティ</td><td>213</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>108</td></tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>棚卸評価廃棄損</td><td>1,019 百万円</td></tr> <tr><td>売上割引</td><td>577</td></tr> <tr><td>不動産賃貸原価</td><td>115</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>71</td></tr> </table> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>営業権譲渡益</td><td>1,277 百万円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行差益</td><td>215 百万円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	不動産賃貸料	340 百万円	受取配当金	345	受入ロイヤリティ	213	受取利息	108	棚卸評価廃棄損	1,019 百万円	売上割引	577	不動産賃貸原価	115	支払利息	71	営業権譲渡益	1,277 百万円	確定拠出年金移行差益	215 百万円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>693 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>727</td></tr> <tr><td>受入ロイヤリティ</td><td>539</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>86</td></tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>棚卸評価廃棄損</td><td>2,626 百万円</td></tr> <tr><td>売上割引</td><td>1,072</td></tr> <tr><td>不動産賃貸原価</td><td>270</td></tr> <tr><td>支払利息</td><td>55</td></tr> </table> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>1,174 百万円</td></tr> <tr><td>営業権譲渡益</td><td>1,127</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	不動産賃貸料	693 百万円	受取配当金	727	受入ロイヤリティ	539	受取利息	86	棚卸評価廃棄損	2,626 百万円	売上割引	1,072	不動産賃貸原価	270	支払利息	55	固定資産売却益	1,174 百万円	営業権譲渡益	1,127
不動産賃貸料	352 百万円																																																													
受取配当金	404																																																													
受入ロイヤリティ	202																																																													
受取利息	18																																																													
棚卸評価廃棄損	942 百万円																																																													
売上割引	549																																																													
不動産賃貸原価	146																																																													
支払利息	7																																																													
固定資産売却益	917 百万円																																																													
営業権譲渡益	1,127																																																													
不動産賃貸料	340 百万円																																																													
受取配当金	345																																																													
受入ロイヤリティ	213																																																													
受取利息	108																																																													
棚卸評価廃棄損	1,019 百万円																																																													
売上割引	577																																																													
不動産賃貸原価	115																																																													
支払利息	71																																																													
営業権譲渡益	1,277 百万円																																																													
確定拠出年金移行差益	215 百万円																																																													
不動産賃貸料	693 百万円																																																													
受取配当金	727																																																													
受入ロイヤリティ	539																																																													
受取利息	86																																																													
棚卸評価廃棄損	2,626 百万円																																																													
売上割引	1,072																																																													
不動産賃貸原価	270																																																													
支払利息	55																																																													
固定資産売却益	1,174 百万円																																																													
営業権譲渡益	1,127																																																													
<p>当社は、持分法適用関連会社であった小林ソファモアダネック株式会社について、平成14年3月27日に共同出資元である米国メトロニックソファモアダネック社との間で合併関係を解消する旨の基本合意にいたしました。この合意に基づき平成14年4月に持分株式が売却され、営業権譲渡対価を平成15年3月期より7年間に分割して受領し、営業権譲渡益として特別利益に計上する予定です。</p> <p>営業権譲渡契約の概要</p> <p>(1) 譲渡する営業権 医療用具の販売</p> <p>(2) 営業権譲渡日 平成14年4月1日</p> <p>(3) 譲渡価格およびその受領方法 58,000千米ドルを平成15年3月期より7年間で分割受領</p> <p>(4) 譲渡代金受領日(受領予定日)および金額</p> <table border="0"> <tr><td>平成14年4月17日</td><td>3,000 千米ドル</td></tr> <tr><td>平成15年4月3日</td><td>6,000 千米ドル</td></tr> <tr><td>平成16年4月5日</td><td>7,000 千米ドル</td></tr> <tr><td>平成17年4月4日</td><td>10,000 千米ドル</td></tr> <tr><td>平成18年4月3日</td><td>10,000 千米ドル</td></tr> <tr><td>平成19年4月3日</td><td>11,000 千米ドル</td></tr> <tr><td>平成20年4月3日</td><td>11,000 千米ドル</td></tr> </table>	平成14年4月17日	3,000 千米ドル	平成15年4月3日	6,000 千米ドル	平成16年4月5日	7,000 千米ドル	平成17年4月4日	10,000 千米ドル	平成18年4月3日	10,000 千米ドル	平成19年4月3日	11,000 千米ドル	平成20年4月3日	11,000 千米ドル	<p style="text-align: center;">同左</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>																																														
平成14年4月17日	3,000 千米ドル																																																													
平成15年4月3日	6,000 千米ドル																																																													
平成16年4月5日	7,000 千米ドル																																																													
平成17年4月4日	10,000 千米ドル																																																													
平成18年4月3日	10,000 千米ドル																																																													
平成19年4月3日	11,000 千米ドル																																																													
平成20年4月3日	11,000 千米ドル																																																													
<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産処分損</td><td>321 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸評価廃棄損</td><td>248</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入</td><td>35</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td>546</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>33</td></tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>467 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>250</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	固定資産処分損	321 百万円	棚卸評価廃棄損	248	投資損失引当金繰入	35	関係会社株式等評価損	546	減損損失	33	有形固定資産	467 百万円	無形固定資産	250	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産処分損</td><td>16 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸評価廃棄損</td><td>467</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入</td><td>130</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td>578</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>15</td></tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>410 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>240</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	固定資産処分損	16 百万円	棚卸評価廃棄損	467	投資損失引当金繰入	130	関係会社株式等評価損	578	減損損失	15	有形固定資産	410 百万円	無形固定資産	240	<p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産処分損</td><td>374 百万円</td></tr> <tr><td>棚卸評価廃棄損</td><td>498</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入</td><td>410</td></tr> </table> <p>5 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>1,010 百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>498</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p>	固定資産処分損	374 百万円	棚卸評価廃棄損	498	投資損失引当金繰入	410	有形固定資産	1,010 百万円	無形固定資産	498																						
固定資産処分損	321 百万円																																																													
棚卸評価廃棄損	248																																																													
投資損失引当金繰入	35																																																													
関係会社株式等評価損	546																																																													
減損損失	33																																																													
有形固定資産	467 百万円																																																													
無形固定資産	250																																																													
固定資産処分損	16 百万円																																																													
棚卸評価廃棄損	467																																																													
投資損失引当金繰入	130																																																													
関係会社株式等評価損	578																																																													
減損損失	15																																																													
有形固定資産	410 百万円																																																													
無形固定資産	240																																																													
固定資産処分損	374 百万円																																																													
棚卸評価廃棄損	498																																																													
投資損失引当金繰入	410																																																													
有形固定資産	1,010 百万円																																																													
無形固定資産	498																																																													
<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府他</td><td>製造用設備</td><td>機械装置等</td><td>5</td></tr> <tr><td>大阪府他</td><td>製造用設備</td><td>リース</td><td>27</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>合計</td><td>33</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。 また本社等については共用資産としております。</p> <p>製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府他	製造用設備	機械装置等	5	大阪府他	製造用設備	リース	27			合計	33	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府他</td><td>製造用設備</td><td>機械装置等</td><td>1</td></tr> <tr><td>大阪府他</td><td>製造用設備</td><td>リース</td><td>14</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>合計</td><td>15</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。 また本社等については共用資産としております。</p> <p>製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府他	製造用設備	機械装置等	1	大阪府他	製造用設備	リース	14			合計	15	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府他</td><td>製造用設備</td><td>機械装置等</td><td>36</td></tr> <tr><td>大阪府他</td><td>製造用設備</td><td>リース</td><td>85</td></tr> <tr><td></td><td></td><td>合計</td><td>122</td></tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、事業部毎の資産を基本単位としてグルーピングを行っております。 また本社等については共用資産としております。</p> <p>製造用設備については今後の使用見込が少ないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(122百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府他	製造用設備	機械装置等	36	大阪府他	製造用設備	リース	85			合計	122												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																											
大阪府他	製造用設備	機械装置等	5																																																											
大阪府他	製造用設備	リース	27																																																											
		合計	33																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																											
大阪府他	製造用設備	機械装置等	1																																																											
大阪府他	製造用設備	リース	14																																																											
		合計	15																																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																											
大阪府他	製造用設備	機械装置等	36																																																											
大阪府他	製造用設備	リース	85																																																											
		合計	122																																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	1,232,759	1,451	48,200	1,186,010
合計	1,232,759	1,451	48,200	1,186,010

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,451株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の減少48,200株は単位未満株式の買増し50株及び新株予約権の行使48,150株によるものです。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	1,170,810	487	5,150	1,166,147
合計	1,170,810	487	5,150	1,166,147

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加487株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の減少5,150株は単位未満株式の買増し50株及び新株予約権の行使5,100株によるものです。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式(注)	1,232,759	1,851	63,800	1,170,810
合計	1,232,759	1,851	63,800	1,170,810

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,851株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。また、普通株式の自己株式の減少63,800株は単位未満株式の買増し50株及び新株予約権の行使63,750株によるものです。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,592円36銭	1株当たり純資産額 1,719円28銭	1株当たり純資産額 1,658円15銭
1株当たり中間純利益金額 93円63銭	1株当たり中間純利益金額 116円92銭	1株当たり当期純利益金額 161円19銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 93円49銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 116円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 160円95銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	3,868	4,835	6,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,868	4,835	6,662
期中平均株式数 (千株)	41,317	41,357	41,330
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	64	45	62
(うち新株予約権)	(64)	(45)	(62)

(重要な後発事象)

該当事項はございません。